

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第14期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社M C J
【英訳名】	M C J C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 高島 勇二
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号
【電話番号】	048-739-1311
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号C S タワー 9階
【電話番号】	03-3851-3803
【事務連絡者氏名】	取締役 石戸 謙二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月
売上高 (千円)	105,016,295	94,427,343	83,478,739	81,703,981	80,238,954
経常利益 (千円)	3,054,139	1,313,483	1,696,875	3,071,902	2,615,213
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,529,827	3,694,201	634,493	1,501,828	1,741,762
包括利益 (千円)	-	-	-	946,791	1,669,442
純資産額 (千円)	18,623,707	14,059,592	14,315,601	15,344,709	16,904,013
総資産額 (千円)	47,378,638	40,270,298	37,113,373	36,973,373	36,916,193
1株当たり純資産額 (円)	358.35	272.71	287.18	295.04	324.25
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	31.64	75.95	13.03	30.54	34.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	12.86	30.09	34.25
自己資本比率 (%)	36.8	32.9	37.7	40.5	44.7
自己資本利益率 (%)	9.7	-	4.7	10.4	11.1
株価収益率 (倍)	12.4	-	8.4	5.7	4.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	591,546	3,237,041	3,443,155	3,433,884	1,321,782
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	1,135,385	517,063	526,972	157,629	1,175,862
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,636,823	787,595	2,949,067	1,368,812	916,324
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,542,102	11,630,077	11,763,933	13,120,290	9,554,764
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	956 (731)	965 (801)	943 (754)	935 (734)	923 (727)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第11期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。第10期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年3月
売上高及び営業収益 (千円)	528,778	891,132	1,543,291	863,869	899,048
経常利益 (千円)	112,391	138,621	1,018,786	363,589	394,679
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	79,803	3,236,782	828,203	114,252	683,651
資本金 (千円)	3,775,035	3,775,035	3,777,208	3,847,432	3,849,104
発行済株式総数 (株)	492,386	492,386	493,036	508,123	50,862,300
純資産額 (千円)	13,908,955	10,480,398	11,335,125	11,257,364	11,974,411
総資産額 (千円)	18,094,579	14,441,474	13,429,815	14,380,496	12,442,226
1株当たり純資産額 (円)	285.64	215.15	232.68	221.59	235.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	315.00 (-)	- (-)	140.00 (-)	305.00 (-)	5.14 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	1.65	66.55	17.01	2.32	13.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	16.79	-	13.44
自己資本比率 (%)	76.8	72.5	84.4	78.3	96.2
自己資本利益率 (%)	0.6	-	7.6	-	5.9
株価収益率 (倍)	237.8	-	6.4	-	11.5
配当性向 (%)	191.1	-	8.2	-	38.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	24 (3)	35 (4)	30 (4)	30 (4)	29 (4)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第11期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第11期は、関係会社株式評価損3,081,696千円を計上した結果、当期純損失が3,236,782千円となりました。

4. 第11期及び第13期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。また、第13期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第13期は、関係会社株式売却損376,624千円を計上した結果、当期純損失が114,252千円となりました。

6. 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成10年8月	マウスコンピュータージャパン株式会社の製造及び卸部門を分社化し、埼玉県春日部市柏壁東一丁目21番21号に資本金3,000千円をもって、パソコン等の製造販売を目的として有限会社エムシージェイを設立
平成12年9月	株式会社エムシージェイに組織変更
平成13年4月	マウスコンピュータージャパン株式会社と合併比率1:1にて合併
平成14年9月	本社を埼玉県春日部市大字小淵472番地に移転
平成15年11月	株式会社エムシージェイから株式会社M C Jに商号変更
平成16年6月	東京証券取引所マザーズ上場 本社を埼玉県北葛飾郡杉戸町杉戸一丁目14番11号に移転
平成16年11月	東京本社を東京都千代田区神田和泉町1番地1-16に移転
平成17年1月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを設立
平成17年4月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)の株式取得
平成17年5月	株式会社M C J デジタルペリフェラルを、株式会社G T I パートナースへ商号変更
平成17年12月	株式会社秀和システム(現 連結子会社)の株式取得
平成18年1月	株式会社ウェルコムの株式取得 株式会社イーヤマ販売の株式取得
平成18年2月	株式会社イーヤマ販売が株式会社イーヤマから営業譲受、iiyama Benelux B.V.(現 連結子会社)の株式取得、株式会社iiyamaへ商号変更 株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社の株式取得
平成18年3月	東京本社を東京都千代田区岩本町二丁目12番5号に移転
平成18年7月	アイシーエムカスタマーサービス株式会社(現 連結子会社)の株式取得
平成18年8月	株式会社G T I パートナースを、株式会社M C J パートナースへ商号変更
平成18年9月	株式会社ユニティ(現 連結子会社)の株式取得
平成18年10月	会社分割による純粋持株会社へ移行し、株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)を設立 株式会社iriver japanを設立
平成19年3月	株式会社ウェルコムの株式売却により、同社及び同社の子会社を連結対象より除外
平成19年5月	アロシステム株式会社(現 株式会社ユニットコム 連結子会社)の株式取得
平成19年10月	株式会社M C J パートナースが朝日ユニバーサルF X株式会社の株式取得
平成19年12月	朝日ユニバーサルF X株式会社を、F Xトレード株式会社へ商号変更
平成20年3月	株式会社M C J パートナースから株式会社A & Tの株式取得
平成20年4月	株式会社A & Tを、カフェスタ株式会社へ商号変更
平成20年5月	株式会社シネックス(現 テックウインド株式会社 連結子会社)がフリーク株式会社と合併 株式会社iiyamaの子会社株式(iiyama Benelux B.V. 現 連結子会社)を、吸収分割により承継
平成20年10月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社iiyamaと合併
平成21年3月	株式会社M C J パートナースと合併
平成21年3月	東京本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成21年6月	F Xトレード株式会社の株式売却により、同社を連結対象より除外
平成21年7月	株式会社マウスコンピューター(現 連結子会社)が株式会社iriver japanと合併
平成22年3月	カフェスタ株式会社の清算終了
平成23年7月	本社を埼玉県春日部市緑町六丁目9番21号に移転
平成24年1月	株式会社シネックスを、テックウインド株式会社へ商号変更
平成24年3月	ソルナック株式会社(現 連結子会社)の株式取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社MCJ）及び連結子会社13社の計14社で構成されており、パソコン関連事業及びメディア事業の2セグメントに分類される事業を展開しております。当社グループ各社の相関関係及び事業系統図は下記に記載のとおりです。

(1) パソコン関連事業

パソコンの製造・販売、液晶ディスプレイの製造・販売、パソコン及びパソコン周辺機器・パーツの国内外からの調達、卸売及び販売等を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社マウスコンピューター、株式会社ユニットコム(及びその国内子会社2社（注1））、iiyama Benelux B.V.（及びその海外子会社4社（注2））、テックウインド株式会社（注3）（及びその国内子会社1社（注4））、ソルナック株式会社となります。

(2) メディア事業

メディア事業においては、主にパソコン関連書籍の編集、発行及び出版事業を行っております。

該当会社は、当社連結子会社である株式会社秀和システムとなります。

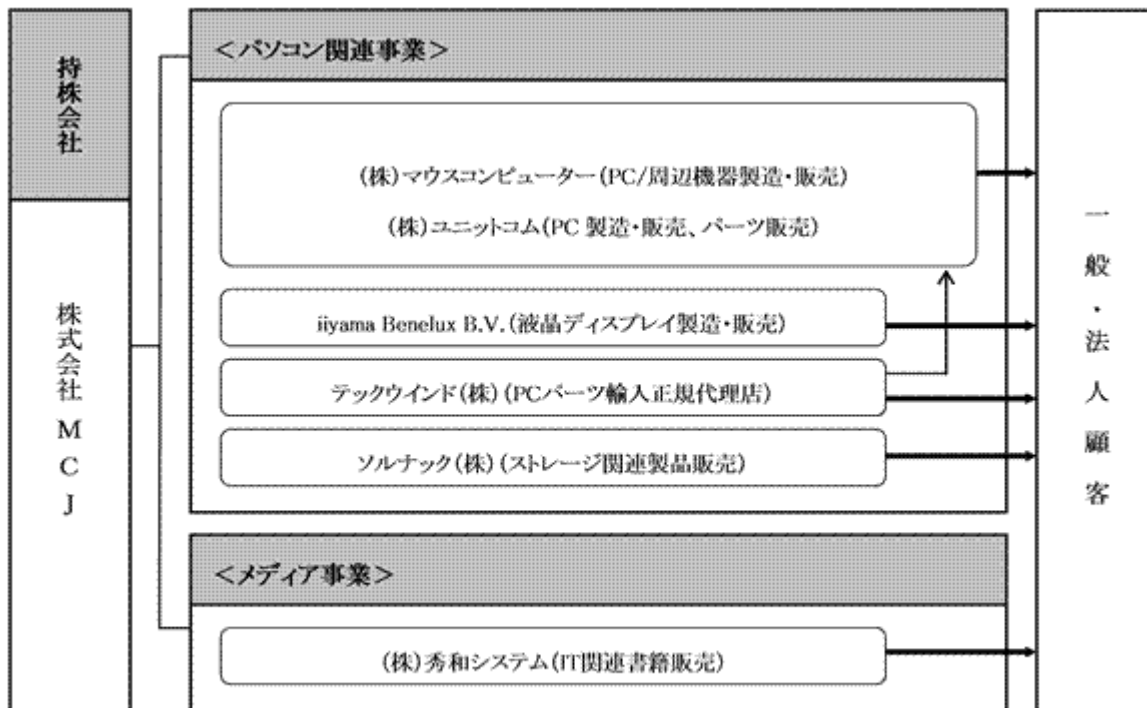
注1 国内子会社2社とは株式会社エムヴィケー、アイシーエムカスタマーサービス株式会社をいいます。

注2 海外子会社4社とはiiyama Deutschland GmbH（ドイツ）、iiyama France SARL（フランス）、iiyama(UK) Ltd.（イギリス）、iiyama Polska Sp.z o.o.（ポーランド）をいいます。

注3 平成24年1月1日、株式会社シネックスから商号変更いたしました。

注4 国内子会社1社とは株式会社ユニティをいいます。

[事業系統図]



上記系統図には、当社が株式の過半数を直接保有している連結子会社のみを記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マウスコン ピューター (注2、4)	東京都台東区	100,000	パソコン関連事業	100.0	役員等の兼任あり 資金の貸付 債務保証
(連結子会社) テックウインド株式会社 (注2、5)	東京都文京区	499,800	パソコン関連事業	87.5	役員等の兼任あり 債務保証
(連結子会社) iiyama Benelux B.V. (注2、6)	オランダ アムステルダム	EURO 75千	パソコン関連事業	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
(連結子会社) 株式会社ユニットコム (注2、7)	大阪府大阪市 浪速区	750,315	パソコン関連事業	93.0	役員等の兼任あり
(連結子会社) アイシーエムカスタマー サービス株式会社 (注3)	島根県出雲市	75,728	パソコン関連事業	93.0 (93.0)	-
(連結子会社) 株式会社エムヴィケー (注3)	東京都千代田区	70,000	パソコン関連事業	93.0 (93.0)	-
(連結子会社) 株式会社ユニティ (注3)	東京都文京区	88,000	パソコン関連事業	87.5 (87.5)	役員等の兼任あり
(連結子会社) ソルナック株式会社	大阪府大阪市北区	100,000	パソコン関連事業	99.9	役員等の兼任あり
(連結子会社) 株式会社秀和システム (注2)	東京都港区	450,000	メディア事業	100.0	役員等の兼任あり 債務保証
その他4社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

4. 株式会社マウスコンピューターについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,700,240千円
	(2) 経常利益	509,004千円
	(3) 当期純利益	288,463千円
	(4) 純資産額	3,083,123千円
	(5) 総資産額	6,088,833千円

5. テックウインド株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	千円
		24,903,372
	(2) 経常利益	268,325千円
	(3) 当期純利益	122,402千円
	(4) 純資産額	2,082,644千円
	(5) 総資産額	9,800,140千円

6. iiyama Benelux B.V.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,156,846千円
	(2) 経常利益	1,134,621千円
	(3) 当期純利益	851,116千円
	(4) 純資産額	3,649,594千円
	(5) 総資産額	4,901,555千円

7. 株式会社ユニットコムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	29,395,167千円
	(2) 経常利益	667,412千円
	(3) 当期純利益	397,561千円
	(4) 純資産額	1,962,959千円
	(5) 総資産額	9,181,327千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	819 (718)
メディア事業	75 (5)
全社(共通)	29 (4)
合計	923 (727)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29(4)	33.6	4.2	5,361,605

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン関連事業	- (-)
メディア事業	- (-)
全社(共通)	29 (4)
合計	29 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内閣府発表の月例経済報告によれば、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあり、企業収益の減少に伴う厳しい雇用情勢の中、個人消費がおおむね横ばいになるなど、厳しい環境で推移しました。また、当社グループが事業展開している欧州経済は、ユーロ圏景気の回復がみられた一方、ギリシア問題に端を発した金融不安が高まっており、失業率も上昇傾向にあります。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、堅調な新興国の需要に支えられ、世界市場での総出荷台数は前年同期比で増加しました。また、社団法人電子情報技術産業協会の発表によれば、地上波デジタル放送への移行に伴う特需もあり、国内のパソコンの出荷台数は前年同期比8.0%増となりましたが、出荷金額は同5.8%減となり、平均販売価格の著しい低下により市場規模は前年同期比で縮小しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

その結果、上期において東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上高が低迷したことに加え、下期にはタイにおける大規模な洪水被害に伴うHDDの深刻な供給不足が年末商戦に影響を及ぼしたこと等により、当連結会計年度の売上高は80,238百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。また、利益面におきましては、引き続き主力のパソコン販売が好調に推移したものの、平均販売価格の低下等により売上総利益率は前年並みとなり、営業利益は2,373百万円（同14.9%減）、経常利益は2,615百万円（同14.9%減）となりましたが、連結納税制度の採用により当期純利益は1,741百万円（同16.0%増）と過去最高益を計上しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(パソコン関連事業)

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン、「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイ、及び「iriver」ブランドによるデジタルオーディオプレーヤーの国内製造・販売部門においては、積極的な広告宣伝・販売促進施策が功を奏したこと、法人向けの販売が前年同期実績を上回ったこと等により、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下等により営業利益は前年同期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによる液晶ディスプレイの欧州販売部門においては、出荷台数が前年同期実績を上回るとともに、売上総利益率が向上したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」ブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、東日本大震災後の外出手控えやHDDの深刻な供給不足の影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に販売が低迷し、売上高・営業利益ともに前年同期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、個人向けパーツ販売市場の低迷を法人向け市場の開拓で補ったこと等により、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下により営業利益は前年同期比で減少しました。

これらの結果、当事業における売上高は78,183百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は2,200百万円（同13.9%減）となりました。

(メディア事業)

メディア事業部門においては、出版市場の縮小が続く中、コンピューター関連書籍を主力としながら、ビジネス書や理工書の売上拡大にも努めた結果、売上高は前年同期比で増加しましたが、売上総利益率の低下により営業利益は減少しました。

この結果、当事業における売上高は2,057百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は177百万円（同3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,565百万円減少し、当連結会計年度末には9,554百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,321百万円（前連結会計年度は3,433百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,175百万円（前連結会計年度比646.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は916百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	20,447,976	108.5
メディア事業	1,284,590	100.4
合計	21,732,566	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	43,620,720	93.3
合計	43,620,720	93.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン関連事業	23,524,980	106.8	355,637	52.8
合計	23,524,980	106.8	355,637	52.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パソコン関連事業	78,181,926	98.1
メディア事業	2,057,028	101.5
合計	80,238,954	98.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の課題

当社グループは、パソコン本体及び周辺機器の製造・販売、及びパソコンパーツの卸売・販売を主力事業としておりますが、パソコン本体の国内販売市場は成熟状態にあり、競合他社・競合製品が依然として多いことから、パソコン製造・販売を行う子会社においては、価格・性能・品質・外観のトータルバランスを常に考慮し、差別化を図っていく必要があります。特定機能に特化したモデルのラインナップや、消費者のニーズに合わせ特定目的のためにカスタマイズ対応を行う等、BTOメーカーとしてのメリットを最大限に生かした柔軟かつ独創的な製品開発を目指してまいります。

パソコンパーツの卸売・販売を行う子会社においては、市場動向を見極め、必要な商材をタイムリーに調達するとともに、各販売先とのリレーションを密にし、取扱規模の拡大を図っていく必要があります。各種販売ツールの提供やイベントの支援等、各販売先における取扱商材の訴求力向上を支援するとともに、法人顧客をはじめとする安定的な販売先の獲得に向け、営業努力を重ねてまいります。

メディア事業においては、パソコン関連書籍の発刊を主力事業としておりますが、今後の収益拡大及び単一ジャンルへの依存に伴う事業リスク回避のためには、新たなジャンルへの進出、市場対応力の強化等の施策が必要となります。市場動向の迅速かつ正確な把握に努め、新刊投入、実売数の増加、返品率の低減に取り組んでまいります。

その他当社及び当社グループの事業運営上想定されるリスク要因を常に考慮し、迅速な意思決定に基づく効率的経営を行い、当社グループの企業価値の最大化に向けて邁進してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社株式等に対して大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為が会社の支配権の移転を伴うものであったとしても、当社は資本市場に公開された株式会社である以上、大規模買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、大規模買付者に対して当社及び当社グループの経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、()買付者による買付行為の目的等からみて、買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白なもの、()一般株主に不利益な条件での株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、()当該買付行為に応じることの是非を一般株主が適切に判断を行うために必要な情報や相当な考慮期間が提供・確保されていないもの、()当該買付行為に対する賛否の意見又は当該買付者が提示する買収提案や、事業計画等に対する代替案等を当社取締役会が株主の皆様に対して提示するために必要な情報、当該買付者との交渉機会、相当な考慮期間等を当社取締役会に対して与えないもの等、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対して重大な損害を与える可能性のあるものが含まれている可能性があります。

当社は、上記のような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えており、そのような大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置をもって臨む必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

イ．当社グループの企業価値の源泉

当社グループ(当社グループとは、当社と会社法上の当社子会社を含む企業集団をいいます。)は、いわゆるBTO(Build To Order:受注生産)方式によるパーソナルコンピューター(以下「パソコン」といいます。)の製造・販売事業を起点として、液晶モニターの製造・販売、パソコンパーツの仕入・販売、パソコン周辺機器の仕入・販売、パソコン関連書籍の出版等、複数の異なる事業会社が有機的に結合した総合IT(Information Technology:情報技術)企業グループであります。

BTO方式によるパソコンの製造・販売には、特化された一連の自社システムの構築・運用が必要不可欠であります。当社グループは、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ細やかな部品構成の変更に対応するために、パソコンの開発・生産システムに始まり、パソコンパーツ部材の調達システム、インターネットを介した販売システム、自社直販店舗での販売システム、情報家電量販店様との密接な業務提携関係に基づく店頭販売システムに至るまで、BTO方式を主軸とするビジネスを最適化するための経験・ノウハウを長年に渡り培ってまいりました。

また、当社グループは、陳腐化のスピードが極めて速いパソコン業界において、常に最新・最先端のアーキテクチャを採用したパソコンの開発、製造及び早期市場投入を実現しております。これは、CPU（中央演算処理装置）、マザーボード（パソコンの中核を成す基幹パーツ）、グラフィックボード（描画機能を向上させるための基幹パーツ）といった基幹パーツのハードウェアメーカー、またOS（Windows等の基幹ソフト）をはじめとするソフトウェアメーカーとの協力体制を極めて密に保っているからこそ実現可能なものであり、こうした協力体制は、当社グループが長い時間と労力をかけて、各メーカーから獲得した信頼の賜物であります。

さらに、当社グループは、お客様の視点に立ち、パソコンマーケットの動向を常に注視しながら、緻密なマーケティング活動を常に実施し、当社グループ間にてこれを共有することにより、価格・性能・品質のバランスを高次元で確立したコストパフォーマンスに優れた製品の市場投入を持続的に実現しており、経営的視点からは、在庫リスク及び価格下落リスクを最低限に留めることができる仕組みの構築に努めております。

当社グループの企業価値は、当社グループ各社が個々に有する経験・ノウハウ、当社グループ各社間における有機的なパートナーシップはもちろん、株主の皆様をはじめとして、お客様、取引先企業様、従業員、及び事業パートナー様といった様々なステークホルダーとの間で築きあげてきた良好な信頼関係から生み出されており、中長期的視点に立ったステークホルダーとの信頼関係の維持こそが、当社グループの企業価値を向上させるための重要な基盤であるといえます。

ロ．基本方針の実現へ向けた取組み

当社は、当社グループの企業価値の源泉であるステークホルダーとの信頼関係を維持し、あるいは向上させるために、当社グループ社員による目標・価値観の共有、社員のプロフェッショナリズムの育成、並びに幹部社員のマネジメント能力の育成に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実による健全なグループ経営が必要不可欠であると認識し、その実現のために、経営監視機能の強化、内部統制システム及びコンプライアンス体制の構築・運用に継続的に取り組んでおります。

当社は、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社グループの事業内容に精通している社内取締役で構成する適切な規模の取締役会と、監査役による経営監視体制の整備・強化によるガバナンス体制が、現時点では適切な体制であると考えております。なお、社外チェックの観点からは、1名の社外取締役及び2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営状況や各取締役の業務執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べるなどの活動を行っており、社外からの監視・監督が十分に機能する体制が整備されております。

ハ．利益還元に向けた取組み

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の極めて重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針としながら、当社グループの連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、今後とも連結当期純利益ベースでの配当性向15%を目標として、積極的な利益還元を努めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ．当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針の導入目的

当社が定める当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、上記の基本方針に沿うものです。

当社は、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、当社株式等に対する大規模買付行為が行われる際に、大規模買付者に対して、事前に一定の説明義務及び情報提供義務等を課す一方で、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案し、あるいは株主の皆様が係る大規模買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることをその目的としています。

ロ．本プランの概要

いわゆる「平時導入の事前警告型」であり、その概要は以下のとおりです。

（ ）本プランに係る手続

- ・当社株式等について、発行済株式総数に対する保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する大規模買付者が現れた場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者に対し、事前に意向表明書及び大規模買付行為に関する情報の提出を求めます。

- ・当社取締役会は、大規模買付者から必要な情報が十分に提供されたと判断した場合には、必要に応じて外部専門家の助言を受けながら、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から大規模買付情報を十分に評価及び検討し、大規模買付者との条件に関する交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案の立案等を行います。
- ・当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、独立委員会（取締役会による恣意的な判断を防止するために設置される機関であり、当社取締役会から独立した社外有識者で構成されます。）は、大規模買付者や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価及び検討を行い、当社取締役会に対して、大規模買付対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとし、
- ・大規模買付者が、本プランに定める手続を遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合には、当社取締役会は、発動が相当でないとして独自に判断した場合を除き、原則として大規模買付対抗措置の発動を決議するものとし、

() 大規模買付対抗措置

本プランにおける大規模買付対抗措置は、原則として、株主の皆様に対する新株予約権の無償割当ての方法によるものとし、なお、大規模買付対抗措置の発動に伴って株主の皆様に対し割当てられる新株予約権には、大規模買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が新株予約権の取得と引換えに大規模買付者及びその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等が付される場合があります。

また、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当ては行われませんので、本プランの導入そのものに起因して、株主の皆様の法的権利及び経済的利益に直接的・具体的な影響が生じることはありません。

() 本プランの有効期間及び廃止要件

本プランの有効期間は1年間とし、以降、本プランを継続するか否かについては、毎年定時株主総会に付議し、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同をもって継続するものとし、

当社取締役会は、本プランの有効期間満了前であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、本プランの趣旨に反しない範囲かつ独立委員会の承認を得た上で、本プランの修正又は見直しを行うことができるものとし、また当社株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとし、

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他法令若しくは証券取引所規則の変更又はこれらの解釈、運用の変更があった場合には、合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正又は変更することができるものとし、

上記及びの取組みが基本方針に沿うものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

イ．本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しております。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうような不適切な大規模買付行為が行われる場合には、それに対して相当の対抗措置を発動することができることを明記しておりますので、本プランは上記に記載した基本方針に沿うものであると、当社取締役会は判断しております。

ロ．本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、上記に記載した基本方針並びに平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」による三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）及び東京証券取引所の適時開示規則に定められた買収防衛策導入時の尊重義務（開示の十分性、透明性、流通市場への影響、株主の権利の尊重）に沿って設計されており、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の代替案の提示を受ける機会の提供を明文化しております。これにより、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益を損なうものではないと考えております。

八．本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、()大規模買付行為への対抗措置の発動にあたり合理的かつ客観的な要件が設定されていること、()独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、大規模買付行為への対抗措置の発動に際しては原則として独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、()独立委員会は当社の費用で第三者である外部専門家等の助言を得ることができることとされていること、()有効期間が1年と定められたうえ、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有しております。

したがって、当社取締役会は、本プランが当社グループの企業価値及び株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクは以下のとおりです。なお、以下の各項目は、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動をご理解いただく上で重要と考えられる事項を、積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の各項目における将来に関する事項については、平成24年6月28日時点において当社で想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

持株会社として連結子会社の事業等のリスクを包括的に抱えることのリスク

1) パーツ価格の変動について

パソコンパーツ・液晶パネルは陳腐化が早く、概ね価格は下落基調となるほか、需給バランスによって価格が大きく変動します。パソコン製造・販売子会社のBTO方式による販売においては、月単位でパソコンパーツの価格を改定し、製品販売価格へ反映することが可能であるため、パソコンパーツの価格変動に対する抵抗力をある程度有しておりますが、それ以外においては、販売見込の錯誤又はパーツメーカーによる突発的な価格改定によって未消化在庫を抱える場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替対策について

海外の仕入先から調達を行う子会社においては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的とする為替予約取引、及び借入金等の金利変動リスクの回避を目的とするスワップ取引等を行っており、円高・円安を問わず、急激な為替変動によって契約金額と時価とに大幅な乖離が生じた場合には、一定の評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 取引先の経営破綻について

当社グループ製品の販売は特定の取引先に依存しておらず、各子会社においては、主要な取引先について信用状況を適宜確認するとともに、リスク回避のため必要に応じて取引信用保険に加入しておりますが、主要な取引先が予期せずして経営破綻した場合には、売上債権の全額又は一部を回収できなくなるおそれがあるほか、当該取引先に対する将来の売上が見込めなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 取引先の業界再編について

パソコン製造・販売子会社においては、複数の家電量販店向けに独自仕様のOEM製品を納入しており、又パソコンパーツ販売子会社においても複数の家電量販店と取引を行っておりますが、家電量販店業界の再編加速により、他社製品を優遇する家電量販店へ支配権が移行した場合には、当社グループ製品の取扱を中止されるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 店舗展開について

パソコン製造・販売子会社の一部においては、日本全国の都市部を中心に店舗展開をしておりますが、店舗の確保は建物賃貸借契約を中心としております。したがって、賃貸人の財務状況の悪化等により、貸主としての義務を果たせなくなった場合には、保証金、敷金の全額又は一部を回収できなくなる可能性があります。また、店舗の収益性が悪化し、閉店することとなった場合には、閉店に伴う損失が業績に影響を与える可能性があります。なお、店舗の新規出店を行う場合、大規模小売店舗立地法に基づいて出店調整を受ける場合がありますが、現時点で法的規制は受けておらず、規制対象となる店舗の出店予定も現時点ではありません。

6) 基幹システムについて

パソコン製造・販売子会社におけるBTO方式による受注システムは、自社開発の基幹情報システムによって構築されております。販売数量の増加や販売事務の多様化に対応するために、適宜システムの改修を行っておりますが、改修の遅延や改修前又は改修後システムトラブルが発生する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客の個人情報の管理について、個人情報の保護に関する法律に従って情報管理体制の整備及び役職員への教育指導等を随時行い、情報漏洩防止に努めておりますが、情報漏洩の発生を完全に防止できない可能性があります。万一、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用力低下並びに損害賠償請求を受けるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 法的規制等について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、その製造・販売にあたり、製造物責任法、電気用品安全法、消費者契約法、特定商取引に関する法律その他法令の適用あるいは規制を受けております。当社グループでは、各種法令の遵守体制には万全を期しておりますが、万一、発火・爆発・有毒ガス発生等の事故を引き起こし、又は法令違反が重大な争訟問題に発展した場合には、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 製品の欠陥等、製造物責任について

パソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器を製造する各子会社においては、製品の品質安定に細心の注意を払っておりますが、製品及び使用している部材等の予測不能な欠陥又は不具合により、納入先顧客から損害賠償を請求される可能性があります。また、製造物責任法に基づく損害賠償請求に対しては、一定額の損害保険に加入し、リスク回避策を講じておりますが、市場における顧客からの信頼を大きく損なった場合や、補償額を超える損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 知的財産権について

当社グループ各社が取扱うパソコン、液晶ディスプレイその他の精密機器には、最先端の技術を用いた部品が数多く採用されておりますが、知的財産権の適用範囲が多岐に渡っているため、当社グループの製品又は技術が結果的に他社の知的財産権を侵害している可能性があります。当社グループは、侵害行為による紛争が生じないよう細心の注意を払っておりますが、想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 出版市況の悪化について

メディア事業を担う子会社においては、パソコン関連書籍以外の書籍発刊への取り組みを強化しており、単一ジャンルに依存するリスクの回避及び新規収入源の獲得を行っておりますが、出版市況のさらなる悪化、又は強力な競合出版社が現れた場合には、これらの策が功を奏しないおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

1) 有能な人材の確保について

当社は、純粋持株会社としてグループ子会社の統括・運営を行っております。効率的かつ合理的な子会社の統括・運営にはマネジメントスキルに優れた管理要員が必須となりますが、グループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画通りに進まず、適正な人材配置が困難となった場合、あるいは業務依存度の高い人材を複数名流出させてしまった場合には、円滑なグループ経営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) M&A等にかかるリスクについて

当社グループは事業環境に即応するためにM&A等による新規事業への進出、既存事業の強化、及び関連技術の獲得等を行っており、これらを経営の重要課題として位置付けております。M&A等の実施にあたっては、対象企業の成長性、財務内容、契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを検討した上で決定するよう細心の注意を払っておりますが、統合後の偶発債務発生や新たな潜在リスクの判明等、事前調査では把握し切れなかった問題が生じた場合、又は市場・競争環境の劇的な変化等、統合後の事業計画が想定どおりに進まない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、統合により当社グループが従来関与していない新規事業が加わる場合には、その事業固有のリスク要因が、包括的に持株会社のリスクとなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は36,916百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産が増加したことにより、固定資産が6,110百万円（前連結会計年度末5,361百万円）と749百万円増加したものの、現金及び預金の減少等により、流動資産が30,806百万円（同31,612百万円）と806百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計額は20,012百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,616百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の増加により、固定負債が6,221百万円（前連結会計年度末4,587百万円）と1,633百万円増加したものの、買掛金が4,514百万円（同5,528百万円）と1,014百万円減少したほか、借入金の返済により短期借入金が2,498百万円純減する等、流動負債が13,790百万円（同17,040百万円）と3,250百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は16,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,559百万円の増加となりました。

これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,586百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高80,238百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益2,373百万円（同14.9%減）、経常利益2,615百万円（同14.9%減）、当期純利益1,741百万円（同16.0%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は80,238百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、前連結会計年度と比べ1,465百万円の減少となりました。

これは主に、上期において東日本大震災後の外出手控えの影響等で、パソコン自作市場向けのパーツを中心に小売店舗の売上が低迷したことに加え、下期にはタイにおける大規模な洪水被害に伴うHDDの深刻な供給不足が年末商戦に影響を及ぼしたこと等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は14,899百万円（前連結会計年度比1.6%減）となり、前連結会計年度と比べ236百万円の減少となりました。

これは主に、円高による仕入価格の低減に加えて製造コストの削減に努めたものの、PCの価格下落が急速に進んだことにより、粗利率が前年並みとなったこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は12,525百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、前連結会計年度と比べ178百万円の増加となりました。

これは主に、積極的な広告宣伝により販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

結果として、営業利益は2,373百万円（同14.9%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は508百万円(前連結会計年度比2.3%増)となり、前連結会計年度と比べ11百万円の増加となりました。また、営業外費用は265百万円(同25.0%増)となり、前連結会計年度と比べ53百万円の増加となりました。

これは主に、営業外収益においては、PC販売に付随する受取手数料が増加したこと、また、営業外費用においては、前期計上の無かった為替差損が計上されたこと等によるものであります。

結果として、経常利益は2,615百万円(同14.9%減)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は130百万円(前連結会計年度比40.1%減)となり、前連結会計年度と比べ87百万円の減少となりました。特別損失は262百万円(同58.9%減)となり、前連結会計年度と比べ376百万円の減少となりました。

これは主に、特別利益においては、前連結会計年度で計上していた過年度関税戻入益が無かったこと、特別損失においては、前連結会計年度と比べ減損損失の計上が少なかったことに加え、投資有価証券評価損や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上が無かったこと等によるものであります。

結果として、税金等調整前当期純利益は2,482百万円(同6.3%減)となりました。

(法人税等・少数株主損益・当期純利益)

当連結会計年度における法人税等(「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の合計額)は、来年度より連結納税制度を採用することからこれを前提とした会計処理を行ったことにより、法人税等調整額が大幅に減少したこと等もあって723百万円(前連結会計年度は1,131百万円)となりました。

また、当連結会計年度における少数株主利益は17百万円(同16百万円)となりました。

以上の結果、当期純利益は1,741百万円(同1,501百万円)と過去最高益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や仕入債務の減少に加え、有形固定資産の取得による支出や借入金の返済による支出等による減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ3,565百万円減少(前連結会計年度は1,356百万円の増加)し、当連結会計年度末には9,554百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,321百万円(前連結会計年度は3,433百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,482百万円(前連結会計年度比6.3%減)の増加要因に対し、売上債権の増加額1,928百万円(前連結会計年度は770百万円の減少)、仕入債務の減少額1,031百万円(前連結会計年度は228百万円の増加)等の減少要因に加えて、法人税等の支払額1,315百万円(前連結会計年度比158.9%増)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,175百万円(前連結会計年度比646.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出891百万円(同409.6%増)及び無形固定資産の取得による支出160百万円(同9.0%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は916百万円(前連結会計年度比33.1%減)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4,800百万円(同70.2%増)等に対し、短期借入金の純減額2,013百万円(前連結会計年度は82百万円の純増)、長期借入金の返済による支出3,530百万円(同22.8%減)等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	36.8	32.9	37.7	40.5	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.2	6.1	14.3	23.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.5	4.9	3.8	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	16.9	24.9	32.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化及び業務の効率化を目的としてパソコン関連事業で979,017千円、メディア事業で1,827千円及び全社共通で17,427千円の設備投資を実施いたしました。

このうち主なものとしては、パソコン関連事業においては、小売店舗用不動産の取得729,085千円のほか、全国各地におけるパソコン及びパソコンパーツ店舗の新設として17,021千円、同店舗の移転及びリニューアル費用として17,661千円の設備投資を実施し、また一部子会社において新基幹システムの構築に伴い138,497千円の設備投資を実施いたしました。

メディア事業においては、事務所設備として1,827千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
東京本社 (東京都台東区)	全社共通	事務所設備	10,772	2,230	-	20,151	33,154	27(2)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)マウスコンピューター	飯山工場 (長野県飯山市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	27,112	61	94,000 (13,956.04)	-	4,195	125,369	33(81)
(株)ユニットコム	本社 (大阪府大阪市浪速区)	パソコン 関連事業	事務所設備	123,409	8	297,700 (351.85)	989	20,999	443,106	82(8)
(株)ユニットコム	東京本部 (東京都千代田区)	パソコン 関連事業	事務所設備 ・店舗不動産	168,887	-	743,601 (451.78)	2,757	5,965	921,212	68(9)
(株)ユニットコム	営業店舗 (大阪府大阪市浪速区他92店舗)	パソコン 関連事業	店舗設備	315,011	51	-	274,915	79,040	669,019	298(327)
アイシーエムカスタマーサービス(株)	出雲倉庫 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	倉庫設備	72,755	-	61,639 (7,712.43)	-	2,825	137,220	9(16)
アイシーエムカスタマーサービス(株)	出雲工場 (島根県出雲市)	パソコン 関連事業	事務所・ 工場設備	154,107	-	131,850 (10,383.43)	-	5,458	291,416	45(24)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 従業員数の()は、年間平均の臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株ユニットコム 営業店舗	東京都千代田 区他 2店舗	パソコン 関連事業	店舗新設等	75,000	-	自己資金 及び借入 金	平成24.4	平成25.3
株マウスコン ピューター 本社	東京都台東区	パソコン 関連事業	基幹システム	103,740	5,775	自己資金	平成24.1	平成25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は149,857,884株増加し、151,371,600株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

(注)平成23年6月29日開催の定時株主総会において、平成23年10月1日付で100株を1単元とする単元株制度採用の決議がされております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当社は、平成20年6月27日開催の第10回定時株主総会において、買収防衛策の導入を決議し、平成21年6月26日開催の第11回定時株主総会、平成22年6月29日開催の第12回定時株主総会、平成23年6月29日開催の第13回定時株主総会、及び平成24年6月28日開催の第14回定時株主総会において、その継続を決議しましたが、当該買収防衛策に基づく新株予約権は発行しておりませんので、該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月11日 (注)1	30,992	492,386		3,775,035	1,852,081	8,363,218
平成21年6月26日 (注)2		492,386		3,775,035	1,279,119	7,084,098
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)3	650	493,036	2,173	3,777,208	2,173	7,086,271
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	21,000	514,036	70,224	3,847,432	70,224	7,156,495
平成23年3月30日 (注)4	5,913	508,123		3,847,432		7,156,495
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)3	500	508,623	1,672	3,849,104	1,672	7,158,167
平成23年10月1日 (注)5	50,353,677	50,862,300		3,849,104		7,158,167

(注)1. 株式交換 30,992株

上記の発行価額は、平成19年2月8日に締結した株式会社ユニットコムとの株式交換契約書の第4条に基づき、1,852,081千円全額を資本準備金として計上しております。

- 資本準備金の減少は、欠損補填によるものであります。
- 新株予約権の行使による増加であります。
- 自己株式の消却による減少であります。
- 株式分割(平成23年10月1日、1株:100株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	19	42	47	4	8,134	8,285	-
所有株式数 (単元)	-	72,610	18,701	11,434	31,569	46	374,257	508,623	600
所有株式数 の割合 (%)	-	14.27	3.67	2.24	6.20	0.00	73.58	100.00	-

(注)1. 自己株式10,034株は、「個人その他」に100単元及び「単元未満株式の状況」に34株を含めて記載しております。

- 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100単元含まれております。
- 平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年10月1日をもって1単元の株式数を1株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,684	32.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,525	8.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	16,564	3.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	13,855	2.72
株式会社フレックス	島根県出雲市小山町385番地の5	5,976	1.17
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,857	1.15
大野 三規	兵庫県宝塚市	4,282	0.84
入来院 雄介	愛知県名古屋市長	4,200	0.82
石上 榮一	千葉県銚子市	3,850	0.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,800	0.74
計	-	270,593	53.20

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,472,500株

2. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年1月31日現在で4,063,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	4,063,500	7.99

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,851,700	508,517	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	50,862,300	-	-
総株主の議決権	-	508,517	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目9番21号	10,000	-	10,000	0.01
計	-	10,000	-	10,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34	3,944
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,034	-	10,034	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考え、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益の15%を目標とする配当性向としております。当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり5円14銭としております。

なお、内部留保資金につきましては、事業環境(収益、M&A、設備投資の状況等)に合わせ機動的且つ有効的にこれを活用し、中長期的な展望に立って企業体質と市場競争力のより一層の強化に取り組んでまいります。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めておりますが、当面は中間配当を見送り、年1回の期末配当のみとする方針であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	261	5.14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	63,600	40,000	14,980	29,700	18,780 164
最低(円)	27,000	2,800	4,350	6,660	11,200 113

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成23年10月1日、1株:100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	162	158	133	147	164	158
最低(円)	114	113	119	121	130	142

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長兼会長		高島 勇二	昭和49年4月2日生	平成5年4月 (有)高島屋衣類店(有)タカシマ、マウスコンピュータージャパン(株)に社名変更後、当社に吸収合併)入社 平成8年5月 同社 代表取締役社長 平成10年8月 (有)エムシージェイ(現当社) 代表取締役社長 平成17年9月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取締役 アロシステム(株)(現(株)ユニットコム) 取締役 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役会長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 平成18年7月 当社 取締役会長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役 平成20年6月 当社 代表取締役社長兼会長(現任)	注1	16,668,400
取締役	コーポレート 本部長	浅貝 武司	昭和41年12月21日生	平成2年4月 (株)協和銀行(現(株)埼玉りそな銀行)入社 平成13年4月 当社 入社 取締役(現任) 平成18年2月 (株)秀和システム 取締役(現任) 平成18年3月 当社 代表取締役社長 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 取締役(現任) 平成20年6月 当社 取締役兼コーポレート本部長(現任) 平成24年3月 ソルナック(株) 監査役(現任)	注1	585,700
取締役	最高財務責任 者	石戸 謙二	昭和43年4月18日生	平成3年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入 行 平成12年11月 バーキテック(株) 経営企画室長 平成15年12月 (株)ヨコハマ地所 管理部次長 平成16年4月 同社 取締役兼管理部長 平成17年7月 (株)アライヴコミュニティ(現ルーデン・ ホールディングス(株)) 管理本部長 平成18年5月 同社 取締役兼管理本部長 平成19年6月 当社 入社 コーポレート本部 経営企画室 長 (株)アドテック 取締役(現任) 平成19年8月 当社 コーポレート本部 財務経理部門統 括執行役員 平成20年6月 当社 取締役兼財務経理部門統括 (株)ユニティ 取締役(現任) 平成20年10月 当社 取締役兼最高財務責任者(現任) 平成21年6月 (株)ユニットコム 取締役(現任) 平成23年6月 (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取 締役(現任)	注1	62,100
取締役	経営企画室長	廣田 重徳	昭和43年4月4日生	平成4年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 平成13年1月 (株)ドリームインキュベータ 入社 平成14年10月 同社 プロジェクトマネジャー 平成17年1月 (株)永谷園 経営企画部 マネージャー 平成18年1月 当社 入社 執行役員 (株)イヤマ販売(株)iyamaに社名変更後、 (株)マウスコンピューターに吸収合併)取 締役 平成18年4月 (株)iyama(株)マウスコンピューターに吸 収合併)代表取締役社長 平成20年10月 当社 上席執行役員兼経営企画室長 平成21年6月 当社 取締役兼経営企画室長(現任) (株)ユニットコム 取締役(現任) (株)シネックス(現テックウインド(株)) 取 締役(現任) 平成24年3月 ソルナック(株) 代表取締役会長(現任)	注1	40,000
取締役		有村 佳人	昭和39年2月11日生	平成9年4月 弁護士登録 平成11年7月 有村総合法律事務所設立(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	注1・3	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池尻 昶夫	昭和12年 5月27日生	昭和38年 4月 岡谷鋼機(株) 入社 平成 7年10月 旭興産(株) 理事 平成 8年10月 旭エレクトロニクス(株) 取締役 平成 9年10月 同社 代表取締役社長 平成15年 2月 プロサイド(株) (現HPCシステムズ(株)) 理事 平成17年 6月 同社 最高経営顧問 平成18年10月 (株)シネックス (現テックウインド(株)) 常務執行役員 平成18年12月 同社 取締役 平成19年 1月 同社 代表取締役社長 平成21年 6月 同社 取締役会長 平成23年 6月 同社 監査役 (現任) 平成23年 6月 当社 常勤監査役 (現任)	注 2	-
監査役		麻生 裕之	昭和39年 8月18日生	昭和63年 4月 (株)リクルート 入社 平成12年 1月 麻生税理士事務所 開業 (現任) 平成13年 6月 (株)ピーマップ 社外取締役 平成14年 6月 当社 社外監査役 (現任) 平成17年 5月 (株)シネックス (現テックウインド(株)) 社外監査役 (現任) 平成18年 2月 (株)秀和システム 社外監査役 (現任) 平成18年10月 (株)マウスコンピューター 社外監査役 (現任) 平成19年10月 (株)フォーサイト21 社外監査役 (現任) 平成20年 6月 (株)グラスキューブ 社外監査役 (現任)	注2・4	68,500
監査役		保田 和磨	昭和21年 9月11日生	昭和44年 4月 コスモ証券(株) 入社 平成 8年 6月 同社 取締役 平成10年 4月 コスモ・インフォメーション・センター(株) 常務取締役 平成11年 4月 富士通エフ・エス・オー(株) (現(株)富士通アドバンスソリューションズ) 取締役 平成11年 9月 モルガン・スタンレー証券会社 (現モルガン・スタンレーMUFG証券(株)) エグゼクティブ・ディレクター 平成13年12月 ブルデンシャル・ファイナンシャル・アドバイザーズ証券(株) (現キャピタル・パートナーズ証券(株)) 本店営業部長 平成15年 7月 富士警備保障(株) 理事 平成17年 4月 同社 常駐警備事業本部長兼執行役員 平成19年 6月 当社 社外監査役 (現任)	注2・4	39,500
計						17,489,200

- (注) 1. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
3. 取締役有村佳人は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役麻生裕之及び保田和磨は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
都甲 和幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所 入所 平成58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社(現三優監査法人) 入所 平成13年9月 同監査法人 代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成20年7月 都甲公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成21年1月 ㈱RTBコンサルティング設立 代表取締役(現任) 平成21年1月 SSJ税理士法人設立 代表社員(現任) 平成21年6月 ㈱大戸屋ホールディングス 社外取締役(現任) 平成21年6月 ㈱カカクコム 社外監査役(現任) 平成22年6月 ㈱エクセル 社外監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業経営はゴーイングコンサーンを前提としており、ステークホルダー（株主様、お客様、従業員、社会、取引先）と良好な関係を築き、グループ企業価値を長期安定的に向上させていくためには、コンプライアンス体制、リスク管理体制、企業としての社会的責任の認識、そして適切な内部統制システムの維持・強化が重要であると認識しております。また、業容の拡大や変容、会社を取り巻く環境の変化などに伴い、従来その整備を決定した内部統制システムが十分に機能しなくなった場合には、内部統制システムの見直しを実施し、会社の業務の適正を確保するための体制を整えてまいります。

企業統治の体制

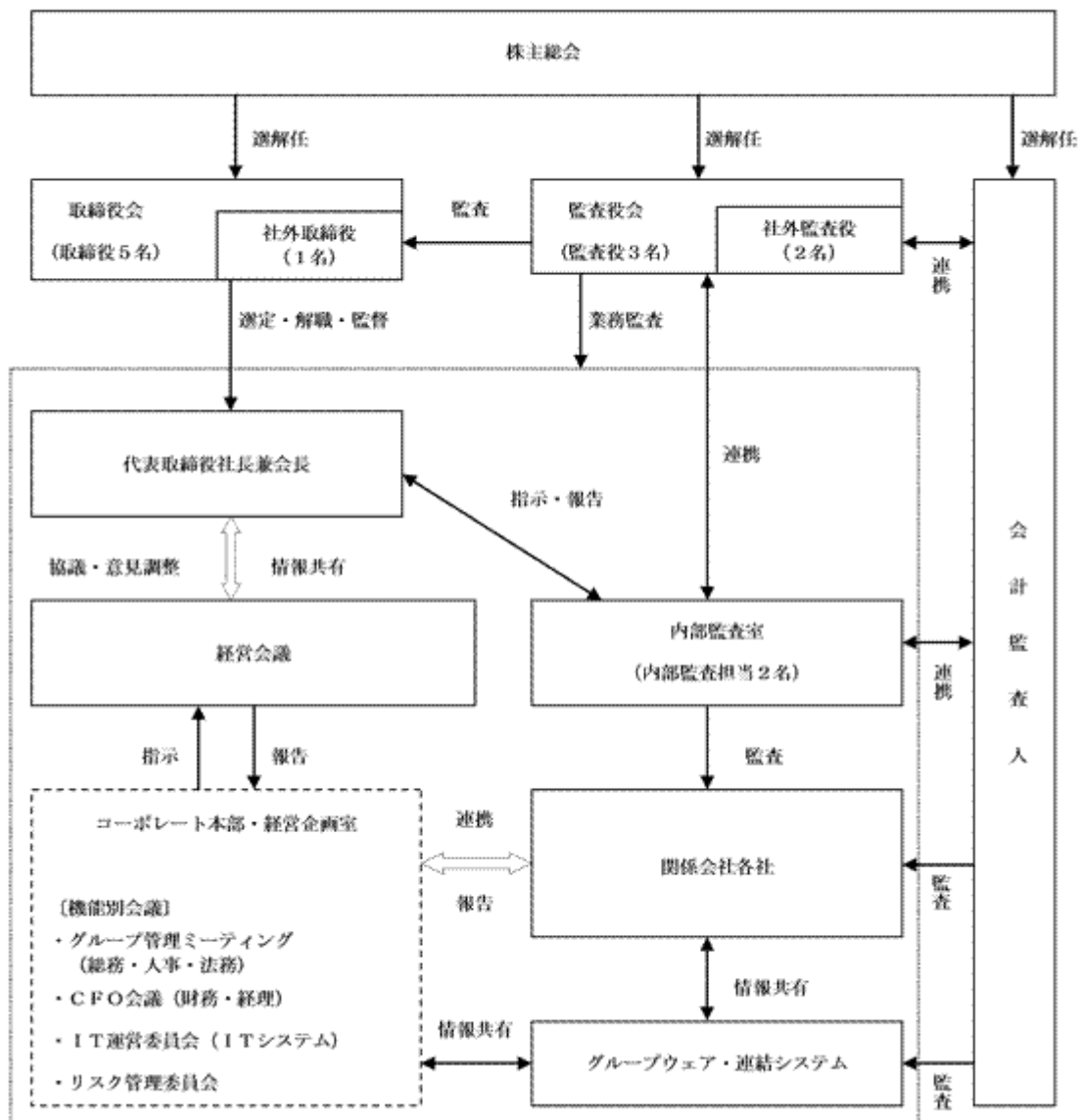
(企業統治の体制の概要及び採用理由)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会は、社外取締役1名を含む5名で構成されており、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ確かな経営判断並びに経営戦略遂行における透明性確保の観点から、取締役会を月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、月1回の頻度で監査役会を開催するとともに、各監査役は、透明度の高い経営が行われるよう取締役会に出席し、取締役会の監視・監督業務を果たしております。

当社の機関及び内部統制の関係は次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令の遵守並びに資産の保全が図られるよう内部統制システムの整備の方針を定めるとともに、法令上疑義のある行為等について通報・相談を受け付ける窓口として「コンプライアンスホットライン」を設置、並びにリスク管理の基本方針、体制及び運用ルールを明確にし、経営に重要な影響を及ぼすリスクが発生した場合に備え「リスク管理規程」を制定及び「リスク管理委員会」を設置するなど、必要な体制整備を図っております。加えて、コンプライアンスを強化する観点から3名の弁護士と顧問契約を締結しており、顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認、法律問題の発生時、及び経営上法律に基づいた判断が必要になった際の確認・指導を随時行っております。

また、当社は、当社グループ子会社間の情報共有と経営戦略上の協議・調整の場として、当社取締役、監査役及び子会社各社の代表者を固定メンバーとする経営会議を設置し、月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。

その他、総務・人事・法務部門、財務・経理部門、ITシステムの部門毎に機能別のグループ会議を開催することにより、グループ会社間の情報連絡体制の構築に努めております。

(反社会的勢力を排除するための体制)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」及び「企業行動憲章」に反社会的勢力との関係遮断について明記するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と連携し毅然とした姿勢で対応するものとし、そのために必要な体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査の状況)

当社における内部監査は、内部監査室2名により、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、当該部門に適切な指導を行うことで、当社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査の方法は、質問、書類の閲覧若しくは実地監査を併用して、会計監査及び業務監査を実施しております。

会計監査については監査法人と、業務監査については監査役との連携により、年度監査計画に基づく監査、及び経営環境の変化に伴い顕在化するリスクに応じた臨時監査を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、各監査役は、監査役会で協議した方針に従い、グループ各社の取締役会等重要な会議に出席するとともに、重要な文書・決裁内容を閲覧するなど、経営の監視・監督機能を果たしております。

また、監査役は、会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、監査業務の実効性の確保と質の向上を図っております。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	加藤 善孝、狐塚 利光
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士5名、その他11名

社外取締役及び社外監査役

(選任状況、員数及び会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係)

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

	氏名	選任理由	所有する 当社の株式数
社外取締役	有村 佳人	弁護士として豊富な経験と高い見識、及び過去に当社の顧問弁護士であった経験、その後の当社の社外取締役としての経験から企業経営に通暁しており、当社の企業経営上有益な助言が得られるものと考えております。	25,000株
社外監査役	麻生 裕之	税理士として財務・会計上の高度な知識を有するとともに、他社での取締役及び監査役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	68,500株
	保田 和磨	金融、企業財務全般についての高度な知識を有するとともに、他社における取締役の経験から企業経営に通暁しており、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。	39,500株

上記の所有株式を除いて、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、他の法人等の業務執行者としての重要な兼職又は社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他法人等との関係は以下のとおりであります。

氏名	会社名	役職
監査役 麻生 裕之	株式会社マウスコンピューター	社外監査役
	テックウインド株式会社	社外監査役
	株式会社秀和システム	社外監査役
	株式会社フォーサイト21	社外監査役
	株式会社グラスキューブ	社外監査役

(注) 1. 株式会社マウスコンピューター、テックウインド株式会社及び株式会社秀和システムは当社の子会社であります。

2. 当社と株式会社フォーサイト21及び株式会社グラスキューブとの間には、特別な関係はありません。

(企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うことにより、重要な業務執行及び法定事項についての意思決定並びに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、公正中立な監査が実現できるよう実務経験や専門資格等により財務・会計に関する相当程度の知見を有する人材を登用し、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役機能の充実に貢献しています。

なお、上記(選任状況、員数及び会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係)に記載のとおり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、上記機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると考えております。また、社外取締役及び社外監査役の計3名は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、その旨を届け出ております。

(独立性に関する考え方)

当社は、社外取締役又は社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)が、一般株主と利益相反を生じるおそれなく、当社経営陣から独立性を有すると判断する基準として、以下の要件を定めております。

記

- 社外役員は、当社及び当社の現在の関係会社(以下、併せて「当社グループ」という。)の業務執行取締役又は執行役員、支配人その他の使用人(以下、総称して「業務執行者等」という。)であってはならず、かつ、過去に一度でも業務執行者等であった者であってはならない。
- 社外役員は、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当社の現在の主要株主(議決権所有割合10%以上の株主をいう。以下同じ。)である会社の業務執行者等、又は過去5年間に於いて当社の現在の主要株主である会社の業務執行者等であった者
当社が現在主要株主である会社の業務執行者等
過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の報酬又は業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取っている者

なお、本人が間接的に受け取っている場合には、その実質について慎重に判断する。

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、その企業等の年間連結総売上高の2%以上を占める企業等の業務執行者等

過去5年間のいずれかの会計年度において、当社グループから1千万円以上の寄付又は助成を受けている企業等の業務執行者等

当社グループから取締役を受け入れている企業等又はその子会社の業務執行者等

当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者（以下、「大口債権者等」という。）の業務執行者等、又は過去3年間において当社の現在の大口債権者等の業務執行者等であった者

現在当社グループの会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員である者
過去3年間において、当社グループの会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社グループの監査業務を実際に担当していた者（現在退職又は退所している者を含む。）

上記又はに該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他コンサルタントであって、過去3年間のいずれかの会計年度において、当社グループから年間1千万円以上の役員報酬以外の金銭その他の財産上の利益を得ている者

上記又はに該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファーム（以下、併せて「ファーム」という。）であって、直前の会計年度において総売上高の2%以上の支払を当社グループから受け、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー又は従業員である者

上記からに定める者（使用人を除く。）の二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者（それに類する者とは、個人的な利害関係を有するなど、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる人間関係を有する者をいう。以下同じ。）

上記からに定める者の二親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者

3. 社外役員は、当社グループの業務執行取締役、監査役、執行役員の子親等内の親族又は同居の親族、あるいはそれに類する者であってはならない。
4. 社外役員は、1. に該当する者と生計を一にする利害関係者であってはならない。
5. その他、社外役員は、独立役員としての職務を果たせないと合理的に認められる事情を有してはならない。
6. 社外役員は、1.乃至5. に定める独立性・中立性の要件を、役員就任後も継続して確保するものとする。

以上

（内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係）

社外取締役は、内部監査及び会計監査の報告を受け、取締役の業務執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた監督機能を果たしています。また、取締役会の一員として、意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じ、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めています。その上で、高い専門性により監査役監査を実施し、監査役会の監査報告につなげています。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

（責任限定契約の内容の概要）

当社は、社外取締役有村佳人氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	52	-	39	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	3

(注) 平成23年6月29日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名分を含んでおります。

(提出会社の役員ごとの連結報酬額等の総額等)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

役員の報酬の額につきましては、企業業績及び職責等を総合的に勘案の上、株主総会で承認された限度額の範囲内で決定しております。なお、平成12年10月2日開催の臨時株主総会において、以下のとおり決議いただいております。

取締役の報酬限度額	年額300百万円以内(注)
監査役の報酬限度額	年額50百万円以内

(注) 使用人分給与は含まないものとしております。

株式の保有状況

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2	2	-	-	-
非上場株式以外の株式	101	148	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

その他

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、取締役会の決議により法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款で定めております。これは、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元を図ること、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,200	-	17,325	-
連結子会社	15,120	-	19,425	-
計	40,320	-	36,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへの参加を通じ、適時情報収集に努めているほか、監査法人との連携に加え、会計や税務に係るコンサルティング業務の委託先である会計事務所からの情報収集や専門書等出版物の購読等により、会計基準等の変更等について、適切かつ的確に把握し対応しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,171,216	9,615,314
受取手形及び売掛金	7,665,903	1 9,759,470
営業投資有価証券	9,586	9,586
商品及び製品	7,702,294	7,575,492
仕掛品	100,414	99,259
原材料及び貯蔵品	1,727,228	2,072,134
繰延税金資産	508,804	605,948
その他	771,475	1,089,399
貸倒引当金	44,553	20,532
流動資産合計	31,612,370	30,806,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,409	1,745,549
減価償却累計額	732,619	792,973
建物及び構築物（純額）	955,790	952,576
土地	692,689	1,328,791
リース資産	347,582	350,646
減価償却累計額	48,220	68,427
リース資産（純額）	299,361	282,219
その他	1,068,453	1,073,098
減価償却累計額	809,674	863,306
その他（純額）	258,778	209,792
有形固定資産合計	2,206,620	2,773,378
無形固定資産		
のれん	4 1,253,809	4 1,354,803
その他	463,194	434,253
無形固定資産合計	1,717,004	1,789,056
投資その他の資産		
投資有価証券	2 137,650	2 164,213
繰延税金資産	200,129	286,573
その他	1,313,585	1,128,534
貸倒引当金	213,986	31,637
投資その他の資産合計	1,437,378	1,547,684
固定資産合計	5,361,003	6,110,119
資産合計	36,973,373	36,916,193

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528,596	4,514,312
短期借入金	8,149,975	5,651,604
未払法人税等	720,362	487,995
賞与引当金	285,842	284,813
製品保証引当金	321,314	325,566
返品調整引当金	185,522	193,677
ポイント引当金	8,063	15,400
その他	1,841,283	2,317,310
流動負債合計	17,040,961	13,790,681
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,070,825	4,643,531
繰延税金負債	29,521	5,790
退職給付引当金	512,052	579,535
役員退職慰労引当金	118,960	111,140
その他	356,344	381,502
固定負債合計	4,587,703	6,221,498
負債合計	21,628,664	20,012,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金	8,333,836	8,335,508
利益剰余金	3,627,260	5,214,076
自己株式	5,930	5,934
株主資本合計	15,802,598	17,392,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	46,587
繰延ヘッジ損益	43,387	25
為替換算調整勘定	769,484	950,402
その他の包括利益累計額合計	813,667	903,840
新株予約権	69	-
少数株主持分	355,709	415,100
純資産合計	15,344,709	16,904,013
負債純資産合計	36,973,373	36,916,193

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	81,703,981	80,238,954
売上原価	¹ 66,568,762	¹ 65,339,943
売上総利益	15,135,218	14,899,011
販売費及び一般管理費	² 12,347,050	² 12,525,997
営業利益	2,788,167	2,373,013
営業外収益		
受取利息	69,505	60,476
受取配当金	150	150
負ののれん償却額	18,418	18,418
為替差益	109,501	-
受取手数料	170,264	232,613
受取賃貸料	82,641	121,273
その他	45,962	75,104
営業外収益合計	496,444	508,036
営業外費用		
支払利息	114,790	88,102
為替差損	-	92,930
支払手数料	40,189	28,435
賃貸収入原価	32,057	39,693
その他	25,672	16,673
営業外費用合計	212,709	265,836
経常利益	3,071,902	2,615,213
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,262	³ 1,237
関係会社株式売却益	-	62,809
投資有価証券売却益	10,500	-
貸倒引当金戻入額	7,116	-
負ののれん発生益	1,818	6,180
製品保証引当金戻入額	-	21,183
受取保険金	-	17,788
受取補償金	-	21,135
過年度関税戻入益	195,648	-
その他	350	-
特別利益合計	217,696	130,334

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 6,049
固定資産除却損	⁵ 19,761	⁵ 54,837
投資有価証券評価損	101,390	-
減損損失	⁶ 128,405	⁶ 59,471
製品補償損失	⁷ 65,910	-
賃貸借契約解約損	19,696	37,717
和解金	-	54,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	-
災害による損失	⁸ 10,622	⁸ 2,024
その他	214,926	48,415
特別損失合計	639,664	262,854
税金等調整前当期純利益	2,649,934	2,482,693
法人税、住民税及び事業税	836,898	923,965
法人税等調整額	294,594	200,887
法人税等合計	1,131,493	723,078
少数株主損益調整前当期純利益	1,518,440	1,759,615
少数株主利益	16,612	17,852
当期純利益	1,501,828	1,741,762

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,518,440	1,759,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,311	47,384
繰延ヘッジ損益	43,981	43,361
為替換算調整勘定	531,980	180,918
その他の包括利益合計	571,649	90,172
包括利益	946,791	1,669,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	930,287	1,651,589
少数株主に係る包括利益	16,503	17,852

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,777,208	3,847,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	3,847,432	3,849,104
資本剰余金		
当期首残高	8,263,612	8,333,836
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	8,333,836	8,335,508
利益剰余金		
当期首残高	2,546,893	3,627,260
当期変動額		
剰余金の配当	68,183	154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の消却	353,278	-
当期変動額合計	1,080,366	1,586,815
当期末残高	3,627,260	5,214,076
自己株式		
当期首残高	359,209	5,930
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
自己株式の消却	353,278	-
当期変動額合計	353,278	3
当期末残高	5,930	5,934
株主資本合計		
当期首残高	14,228,505	15,802,598
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	68,183	154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	1,574,093	1,590,155
当期末残高	15,802,598	17,392,754

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,108	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,311	47,384
当期変動額合計	4,311	47,384
当期末残高	796	46,587
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	485	43,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,872	43,361
当期変動額合計	43,872	43,361
当期末残高	43,387	25
為替換算調整勘定		
当期首残高	237,504	769,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531,980	180,918
当期変動額合計	531,980	180,918
当期末残高	769,484	950,402
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242,126	813,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571,541	90,172
当期変動額合計	571,541	90,172
当期末残高	813,667	903,840
新株予約権		
当期首残高	2,967	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	69
当期変動額合計	2,898	69
当期末残高	69	-
少数株主持分		
当期首残高	326,256	355,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,453	59,390
当期変動額合計	29,453	59,390
当期末残高	355,709	415,100

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,315,601	15,344,709
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	68,183	154,947
当期純利益	1,501,828	1,741,762
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544,985	30,851
当期変動額合計	1,029,107	1,559,304
当期末残高	15,344,709	16,904,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,649,934	2,482,693
減価償却費	372,155	358,752
減損損失	128,405	59,471
のれん償却額	104,898	104,898
負ののれん償却額	18,418	18,418
負ののれん発生益	1,818	6,180
受取利息及び受取配当金	69,655	60,626
支払利息	114,790	88,102
為替差損益（ は益）	50,391	60,846
投資有価証券売却損益（ は益）	10,500	-
投資有価証券評価損益（ は益）	101,390	-
固定資産売却損益（ は益）	2,262	4,812
子会社株式売却損益（ は益）	-	62,809
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78,950	-
持分変動損益（ は益）	38,968	-
売上債権の増減額（ は増加）	770,411	1,928,915
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,091,369	343,208
仕入債務の増減額（ は減少）	228,560	1,031,138
預り金の増減額（ は減少）	236,425	114,073
その他	269,068	133,849
小計	3,477,476	43,798
利息及び配当金の受取額	69,617	61,618
利息の支払額	105,577	89,897
法人税等の支払額	508,116	1,315,640
法人税等の還付額	500,485	65,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,433,884	1,321,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	136,000	-
定期預金の預入による支出	9,640	9,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 150,409
子会社株式の取得による支出	24,200	86,900
子会社株式の売却による収入	-	219,567
投資有価証券の売却による収入	10,500	30,000
有形固定資産の取得による支出	174,970	891,582
有形固定資産の売却による収入	2,373	9,008
無形固定資産の取得による支出	147,702	160,924
差入保証金の差入による支出	34,496	90,079
差入保証金の回収による収入	63,160	75,707
貸付けによる支出	-	100,000
その他	21,346	20,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,629	1,175,862

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,420	2,013,822
長期借入れによる収入	2,820,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	4,572,649	3,530,385
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	249,500	-
配当金の支払額	67,288	155,582
新株予約権の行使による株式の発行による収入	137,550	3,275
その他	19,344	19,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,368,812	916,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	551,083	151,556
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,356,357	3,565,526
現金及び現金同等物の期首残高	11,763,933	13,120,290
現金及び現金同等物の期末残高	13,120,290	9,554,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期12社、当期13社

主要な連結子会社の名称

株式会社マウスコンピューター

テックウインド株式会社

iiyama Benelux B.V.

株式会社秀和システム

株式会社ユニットコム

なお、当連結会計年度より、ソルナック株式会社を株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

また、テックウインド株式会社は、平成24年1月1日付をもって、株式会社シネックス（旧社名）から商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

H P C システムズ株式会社

飯山（上海）貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

H P C システムズ株式会社

飯山（上海）貿易有限公司

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiiyama Benelux B.V.、iiyama Deutschland GmbH、iiyama (UK) Ltd.、iiyama France SARL及びiiyama Polska Sp. z o.o.の決算日は、12月31日であります。連結決算日（3月31日）との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社の一部において時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、原材料

国内連結子会社は移動平均法又は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

製品、仕掛品

連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法による算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	4～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

イ 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

ロ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

連結子会社の一部において、製品及び商品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、販売数量を基準として過去の経験率に基づき無償補修費用見込額を計上しております。

ニ 返品調整引当金

連結子会社の一部において、出版物の返品に備えるため、書籍等の出版事業に係る売上債権残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

また、連結子会社の一部においては、商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ホ ポイント引当金

連結子会社の一部において、ポイントカード制度における、顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の売上値引き見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ、通貨スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息、在外子会社に対する持分

ハ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、各社の規程に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、引き続き20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 営業投資有価証券売上高及び売上原価

売上高に含まれている営業投資有価証券の売上高には、営業投資有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、売上原価に含まれている営業投資有価証券売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、減損処理額等を計上しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の100分の10を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた234,623千円は、「賃貸借契約解約損」19,696千円、「その他」214,926千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	51,825千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	8,950千円

3 当社及び連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	16,339,300千円	15,000,000千円
借入実行残高	3,650,000千円	3,200,000千円
差引額	12,689,300千円	11,800,000千円

4 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,531,100千円	1,613,675千円
負ののれん	277,290千円	258,871千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	159,027千円	353,020千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料及び手当	3,804,620千円	3,730,586千円
地代家賃	1,360,790千円	1,332,837千円
退職給付費用	77,831千円	83,430千円
賞与引当金繰入額	231,294千円	217,983千円
製品保証引当金繰入額	115,164千円	210,491千円
貸倒引当金繰入額	200千円	25,563千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,170千円	12,180千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	4千円	- 千円
車両運搬具	2,257千円	1,237千円
計	2,262千円	1,237千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	153千円
工具器具備品	- 千円	5,895千円
計	- 千円	6,049千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	7,642千円	8,949千円
ソフトウェア	11,116千円	33,891千円
その他	1,003千円	11,996千円
計	19,761千円	54,837千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道札幌市手稲区 他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	49,421
東京都台東区 他	事務所 他	借地権、建物附属設備及び工具器具備品等	78,983

店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失49,421千円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

その他の事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。また、継続的な使用が見込めない場合は、個別にグルーピングを行っております。

継続的な使用が見込めなくなった建物附属設備及び工具器具備品等は全額減額し、借地権は帳簿価額を正味売却価額（正味売却価額は路線価等に基づき算定しております）まで減額し、当該減少額を減損損失78,983千円として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都千代田区 他	店舗設備	建物附属設備及び工具器具備品等	59,471

店舗設備については、管理会計上の区分を基準として、物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動による損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失59,471千円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

7 製品補償損失は、連結子会社における製品の販売に関して生じた、製品販売後の補償費用であります。

8 災害による損失は、東日本大震災により発生した損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	47,591千円
税効果調整前	47,591千円
税効果額	207千円
その他有価証券評価差額金	47,384千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	73,120千円
税効果調整前	73,120千円
税効果額	29,758千円
繰延ヘッジ損益	43,361千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	180,918千円
その他の包括利益合計	90,172千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	493,036	21,000	5,913	508,123
合計	493,036	21,000	5,913	508,123
自己株式				
普通株式(注)3	6,013	-	5,913	100
合計	6,013	-	5,913	100

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少5,913株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,913株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権 (注)1	普通株式	21,500	-	21,000	500	69
	合計	-	-	-	-	-	69

(注)1. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少21,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,183	140	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	利益剰余金	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	508,123	50,354,177	-	50,862,300
合計	508,123	50,354,177	-	50,862,300
自己株式				
普通株式（注）2	100	9,934	-	10,034
合計	100	9,934	-	10,034

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加50,354,177株は、株式分割（1株を100株に分割）に伴う増加50,353,677株、新株予約権の行使による増加500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,934株は、株式分割（1株を100株に分割）に伴う増加9,900株、単元未満株式の買取による増加34株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権 （注）1	普通株式	500	-	500	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注）1. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少500株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	154,947	305	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	261,380	利益剰余金	5.14	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	13,171,216千円	9,615,314千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,925千円	60,550千円
現金及び現金同等物	13,120,290千円	9,554,764千円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにソルナック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにソルナック株式会社株式の取得価額とソルナック株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	319,433千円
固定資産	3,525千円
のれん	187,567千円
流動負債	178,625千円
ソルナック株式会社株式の取得価額	331,900千円
ソルナック株式会社現金及び現金同等物	181,490千円
差引：ソルナック株式会社取得のための支出	150,409千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

パソコン関連事業における店舗等設備(建物及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	160,910	83,177	77,732
工具、器具及び備品	27,591	23,542	4,048
合計	188,501	106,719	81,781

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	160,910	92,764	68,145
工具、器具及び備品	8,641	6,912	1,728
合計	169,551	99,677	69,873

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,600	12,158
1年超	78,691	66,532
合計	91,291	78,691

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	15,390	13,041
減価償却費相当額	13,980	11,776
支払利息相当額	1,336	1,115

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	145,286	69,917
1年超	133,229	62,800
合計	278,515	132,717

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達に伴う短期、長期借入金であります。このうち一部は、為替、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金の為替、金利の変動リスクに対するヘッジを目的としたスワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。また外貨建借入金については、為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ取引を、一部借入金については、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた「デリバティブ管理規程」に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、担当部署が月次で資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,171,216	13,171,216	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,665,903	7,665,903	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	104,732	104,732	-
資産計	20,941,852	20,941,852	-
(4) 買掛金	5,528,596	5,528,596	-
(5) 短期借入金	5,395,280	5,395,280	-
(6) 社債	500,000	500,000	-
(7) 長期借入金	5,825,521	5,826,547	1,026
負債計	17,249,397	17,250,424	1,026
(8) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ適用なし	38,282	38,282	-
ヘッジ適用あり	-	-	-
デリバティブ取引計	38,282	38,282	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,615,314	9,615,314	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,759,470	9,759,470	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	152,324	152,324	-
資産計	19,527,110	19,527,110	-
(4) 買掛金	4,514,312	4,514,312	-
(5) 短期借入金	3,200,000	3,200,000	-
(6) 社債	500,000	500,000	-
(7) 長期借入金	7,095,135	7,096,468	1,333
負債計	15,309,447	15,310,780	1,333
(8) デリバティブ取引(*)			
ヘッジ適用なし	(75,669)	(75,669)	-
ヘッジ適用あり	-	-	-
デリバティブ取引計	(75,669)	(75,669)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	42,504	21,475

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には営業投資有価証券が含まれております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	13,171,216
受取手形及び売掛金	7,665,903
合計	20,837,119

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内(千円)
現金及び預金	9,615,314
受取手形及び売掛金	9,759,470
合計	19,374,785

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,732	102,810	1,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	104,732	102,810	1,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
合計		104,732	102,810	1,922

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,504千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,317	102,801	49,516
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	152,317	102,801	49,516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	9	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7	9	2
合計		152,324	102,810	49,513

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,500	10,500	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,500	10,500	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	30,000	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,000	-	-

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	397,929	-	411,056	13,126
	英ポンド	325,337	-	325,981	643
	ポーランドズロチ	36,175	-	36,801	625
	買建				
	米ドル	2,021,803	-	2,074,481	52,678
合計		-	-	-	38,282

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	-	-	-	-
	英ポンド	517,873	-	529,419	11,545
	ポーランドズロチ	87,493	-	90,729	3,236
	買建				
	米ドル	4,486,986	-	4,426,098	60,887
合計		-	-	-	75,669

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	719,167	355,834	(注) 2
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	(注) 3 -	(注) 3 -	(注) 2
合計			719,167	355,834	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨スワップ取引は、契約額等666,667千円、契約額等のうち1年超333,334千円ありますが、金利スワップ取引に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	355,833	-	(注) 2
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル	長期借入金	(注) 3 -	(注) 3 -	(注) 2
合計			355,833	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 通貨スワップ取引は、契約額等333,333千円ありますが、金利スワップ取引に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、株式会社秀和システムは総合設立型年金基金である出版厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	527,328	577,855
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	527,328	577,855
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,276	1,679
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	512,052	579,535
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	512,052	579,535

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	90,798	91,854
(1) 勤務費用(千円)	79,433	75,447
(2) 利息費用(千円)	6,164	6,797
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,766	9,609
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,565	-

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度には、上記退職給付費用の他、出版厚生年金基金への拠出金14,632千円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち株式会社秀和システムの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、304,672千円であります。

3. 当連結会計年度には、上記退職給付費用の他、出版厚生年金基金への拠出金14,663千円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち株式会社秀和システムの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、304,514千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

第5回 新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 1名 監査役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 22,150株
付与日	平成21年5月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年6月5日 至 平成23年6月4日

b) 連結子会社

テックウインド株式会社

平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 71名 親会社監査役 1名 親会社従業員 4名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数 (注)	普通株式 700,000株
付与日	平成18年3月16日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の関係会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成24年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第5回 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	500
権利確定	-
権利行使	500
失効	-
未行使残	-

b) 連結子会社

テックウインド株式会社

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	485,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	22,000
未行使残	463,000

単価情報

a) 提出会社

	第5回 新株予約権
権利行使価格 (円)	6,550
行使時平均株価 (円)	17,450
付与日における公正な評価単価 (円)	138

b) 連結子会社

テックウインド株式会社

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	680
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	145,123千円	144,949千円
賞与引当金	115,156千円	106,944千円
製品保証引当金	54,065千円	48,620千円
退職給付引当金	208,310千円	206,314千円
役員退職慰労引当金	48,577千円	54,409千円
投資有価証券評価損	288,860千円	238,650千円
繰越欠損金	438,064千円	329,012千円
売上原価否認額	32,217千円	49,646千円
減損損失否認額	123,313千円	109,255千円
貸倒引当金	46,481千円	7,509千円
減価償却超過額	24,348千円	12,891千円
その他	224,547千円	290,254千円
繰延税金資産小計	1,749,067千円	1,598,461千円
評価性引当額	983,216千円	627,335千円
繰延税金資産合計	765,850千円	971,126千円
繰延税金負債		
その他	86,438千円	84,394千円
繰延税金負債合計	86,438千円	84,394千円
繰延税金資産(負債)の純額	679,412千円	886,731千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	508,804千円	605,948千円
固定資産 - 繰延税金資産	200,129千円	286,573千円
固定負債 - 繰延税金負債	29,521千円	5,790千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.7%
	評価性引当額の増減	9.5
	在外子会社の税率差異	7.9
	のれんの償却額	1.4
	住民税均等割等	1.2
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4
	その他	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は60,675千円減少し、法人税等調整額が60,730千円、その他有価証券評価差額金が55千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）及び当連結会計年度末（平成24年3月31日）は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、並びにパソコン関連専門書等の出版を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、パソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,677,307	2,026,674	81,703,981	-	81,703,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,715	-	1,715	1,715	-
計	79,679,023	2,026,674	81,705,697	1,715	81,703,981
セグメント利益	2,557,348	183,151	2,740,500	47,667	2,788,167
セグメント資産	28,647,184	5,084,495	33,731,680	3,241,692	36,973,373
その他の項目					
減価償却費	347,995	4,024	352,020	20,135	372,155
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	-	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	361,545	2,380	363,925	7,292	371,217

(注) 1. セグメント利益の調整額47,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 497,051千円、セグメント間取引消去544,680千円、その他の調整額39千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,241,692千円には、セグメント間の債権債務相殺 718,024千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,959,717千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表計上額
	パソコン 関連事業	メディア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,181,926	2,057,028	80,238,954	-	80,238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,504	-	1,504	1,504	-
計	78,183,431	2,057,028	80,240,459	1,504	80,238,954
セグメント利益	2,200,850	177,601	2,378,451	5,437	2,373,013
セグメント資産	30,464,294	5,090,877	35,555,172	1,361,021	36,916,193
その他の項目					
減価償却費	338,543	3,296	341,840	16,911	358,752
のれん償却費	21,534	83,363	104,898	-	104,898
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	979,017	1,827	980,844	17,427	998,271

(注) 1. セグメント利益の調整額 5,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 465,614千円、セグメント間取引消去460,164千円、その他の調整額13千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,361,021千円には、セグメント間の債権債務相殺 466,529千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,827,551千円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
72,417,587	8,905,425	380,968	81,703,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
70,796,335	9,144,408	298,210	80,238,954

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	128,405	-	-	128,405

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	パソコン 関連事業	メディア 事業	調整額	合計
減損損失	59,471	-	-	59,471

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	-	104,898
当期末残高	301,489	1,229,611	-	1,531,100

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	-	-	18,418
当期末残高	277,290	-	-	277,290

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	21,534	83,363	-	104,898
当期末残高	467,427	1,146,247	-	1,613,675

なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	パソコン 関連事業	メディア 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18,418	-	-	18,418
当期末残高	258,871	-	-	258,871

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）は、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高島 勇二	-	-	当社代表取締役社長兼 会長	32.8	-	新株予約権 (ストック・オプション)の行使	78,600	-	-
重要な 子会社の 役員	小松 永門	-	-	株式会社マウスコン ピューター 代表取締役 社長	0.3	-	新株予約権 (ストック・オプション)の行使	10,480	-	-

(注)平成21年5月14日開催の当社取締役会の決議に基づき付与された第5回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	295.04円	324.25円
1株当たり当期純利益金額	30.54円	34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.09円	34.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,501,828	1,741,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,501,828	1,741,762
期中平均株式数(株)	普通株式 49,180,697	普通株式 50,849,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	729,485	1,586
(うち新株予約権)	(729,485)	(1,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	29,504.43円
1株当たり当期純利益金額	3,053.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,009.08円

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当社子会社による株式会社グッドウィルの株式取得(孫会社化)

当社の平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社子会社である株式会社ユニットコム(代表取締役:大野三規、本社:大阪市浪速区、以下「ユニットコム」という)は、株式会社グッドウィル(以下「グッドウィル」という)の株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)するための基本合意書を同日付で締結し、平成24年6月22日に株式取得を完了しました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開しておりますが、国内のパソコンの市場規模が縮小傾向にある中、事業規模拡大においては同業者との合従連衡を有効な選択肢の一つと考えております。

グッドウィルは、本社を置く愛知県を中心に22店舗のパソコンショップを運営しており、当社がユニットコムの株式を取得する以前の平成19年1月より、ユニットコムとの間で業務提携関係を有しており、ユニットコムから商品の一部を仕入れて販売しております。

今般、ユニットコムがグッドウィルの株式を取得して子会社化することにより、小売事業の規模拡大を図り、仕入コストの低減や商品開発力の強化など、有形無形のシナジーを創出することにより、パソコン及び関連商品に特化した小売事業のより一層の競争力向上が図れるものと判断いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

有限会社GWホールディングス

3. 株式を取得する会社の概要

商号 株式会社グッドウィル
事業内容 パソコン専門店及びECサイトの運営等
設立年月日 平成元年4月14日
本店所在地 愛知県名古屋市中区大須三丁目12番35号
代表者 田中 満祐
資本金 190百万円

4. 株式取得の時期

平成24年6月22日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

株式取得数 54,750株
取得価額 699,321千円
取得後の持分比率 92.91%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ユニットコム	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保 証付及び適格機関投資家 限定)	23.3.31	500,000 (-)	500,000 (-)	0.49	なし	28.3.31
合計	-	-	500,000 (-)	500,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,395,280	3,200,000	0.38	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,754,695	2,451,604	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,643	20,596	1.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,070,825	4,643,531	0.58	平成25年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	302,279	284,585	1.25	平成25年～ 平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,542,722	10,600,317	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,034,422	1,459,209	1,066,420	38,480
リース債務	18,134	17,194	17,405	17,291

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,047,621	38,876,190	58,474,774	80,238,954
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	880,647	1,494,964	2,022,657	2,482,693
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	509,831	886,037	1,200,148	1,741,762
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	10.03	17.43	23.60	34.25

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	10.03	7.40	6.18	10.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890,664	639,867
売掛金	45,215	38,260
営業投資有価証券	9,586	9,586
前払費用	7,476	10,218
繰延税金資産	30,386	45,534
関係会社短期貸付金	650,000	500,000
未収還付法人税等	62,133	84,407
その他	16,363	24,622
流動資産合計	3,711,824	1,352,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,662	21,662
減価償却累計額	8,343	10,889
建物(純額)	13,318	10,772
車両運搬具	4,270	4,270
減価償却累計額	445	2,040
車両運搬具(純額)	3,825	2,230
工具、器具及び備品	50,709	65,277
減価償却累計額	35,924	45,125
工具、器具及び備品(純額)	14,785	20,151
有形固定資産合計	31,929	33,154
無形固定資産		
ソフトウェア	29,768	21,838
その他	1,036	3,690
無形固定資産合計	30,805	25,528
投資その他の資産		
投資有価証券	104,102	151,046
関係会社株式	10,341,524	10,581,464
長期前払費用	3,532	9,031
繰延税金資産	52,581	186,243
その他	104,198	103,260
投資その他の資産合計	10,605,937	11,031,045
固定資産合計	10,668,672	11,089,728
資産合計	14,380,496	12,442,226

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,145,280	-
1年内返済予定の長期借入金	504,243	290,667
未払金	50,003	49,352
未払費用	6,750	6,959
預り金	2,729	3,240
前受収益	6,500	5,346
賞与引当金	9,720	9,597
その他	7,238	2,652
流動負債合計	2,732,465	367,814
固定負債		
長期借入金	390,667	100,000
固定負債合計	390,667	100,000
負債合計	3,123,132	467,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,847,432	3,849,104
資本剰余金		
資本準備金	7,156,495	7,158,167
資本剰余金合計	7,156,495	7,158,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	295,105	823,810
利益剰余金合計	295,105	823,810
自己株式	5,930	5,934
株主資本合計	11,293,104	11,825,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,467	48,411
繰延ヘッジ損益	37,275	100,852
評価・換算差額等合計	35,808	149,263
新株予約権	69	-
純資産合計	11,257,364	11,974,411
負債純資産合計	14,380,496	12,442,226

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 181,200	1 192,660
業務委託収入	1 360,000	1 265,800
受取配当金	1 322,669	1 440,588
営業収益	863,869	899,048
売上総利益	863,869	899,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126,000	107,850
給料及び手当	157,968	138,638
法定福利費	26,831	26,953
賞与引当金繰入額	9,403	8,604
減価償却費	24,068	22,416
支払手数料	21,132	23,463
賃借料	26,338	23,412
支払報酬	36,457	34,627
不動産賃借料	26,527	24,171
その他	42,323	55,477
販売費及び一般管理費合計	497,051	465,615
営業利益	366,818	433,432
営業外収益		
受取利息	1 12,333	1 16,750
為替差益	4,318	-
システム利用料	1 3,480	1 3,612
その他	1,024	3,192
営業外収益合計	21,156	23,554
営業外費用		
支払利息	1 24,375	23,161
為替差損	-	37,875
その他	10	1,270
営業外費用合計	24,385	62,307
経常利益	363,589	394,679
特別利益		
固定資産売却益	2 1,611	-
関係会社株式売却益	-	115,489
特別利益合計	1,611	115,489
特別損失		
関係会社株式売却損	376,624	-
投資有価証券評価損	99,676	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,016	-
和解金	-	54,340
特別損失合計	477,318	54,340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	112,116	455,828
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等調整額	284	230,243
法人税等合計	2,136	227,823
当期純利益又は当期純損失()	114,252	683,651

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,777,208	3,847,432
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	3,847,432	3,849,104
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,086,271	7,156,495
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	7,156,495	7,158,167
資本剰余金合計		
当期首残高	7,086,271	7,156,495
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	70,224	1,672
当期変動額合計	70,224	1,672
当期末残高	7,156,495	7,158,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	828,203	295,105
当期変動額		
剰余金の配当	68,183	154,947
自己株式の消却	350,662	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	114,252	683,651
当期変動額合計	533,097	528,704
当期末残高	295,105	823,810
自己株式		
当期首残高	356,592	5,930
当期変動額		
自己株式の取得	-	3
自己株式の消却	350,662	-
当期変動額合計	350,662	3
当期末残高	5,930	5,934
株主資本合計		
当期首残高	11,335,092	11,293,104
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	68,183	154,947
当期純利益又は当期純損失（ ）	114,252	683,651
自己株式の取得	-	3
当期変動額合計	41,987	532,044
当期末残高	11,293,104	11,825,148

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,934	1,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,401	46,944
当期変動額合計	4,401	46,944
当期末残高	1,467	48,411
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	37,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,275	138,128
当期変動額合計	37,275	138,128
当期末残高	37,275	100,852
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,934	35,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,874	185,072
当期変動額合計	32,874	185,072
当期末残高	35,808	149,263
新株予約権		
当期首残高	2,967	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,898	69
当期変動額合計	2,898	69
当期末残高	69	-
純資産合計		
当期首残高	11,335,125	11,257,364
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	140,448	3,344
剰余金の配当	68,183	154,947
当期純利益又は当期純損失（ ）	114,252	683,651
自己株式の取得	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,772	185,003
当期変動額合計	77,760	717,047
当期末残高	11,257,364	11,974,411

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～15年

車両運搬具..... 6年

工具、器具及び備品... 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ、金利スワップ、外貨建借入金

ヘッジ対象

借入金及びその利息、在外子会社に対する持分

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づきヘッジ手段とヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として実需の範囲内で実施しております。

なお、金利スワップ取引については、借入金の金利上昇リスクのヘッジを目的とし、実需に伴う取引に限定し実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判断に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の個別財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた63,455千円は、「支払手数料」21,132千円、「その他」42,323千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」

(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

子会社の仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社シネックス	1,663,000千円 (20,000千米ドル)	テックウインド株式会社	2,463,900千円 (30,000千米ドル)
株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	831,500千円 (10,000千米ドル)	株式会社マウスコンピューター、 iiyama Benelux B.V.	821,300千円 (10,000千米ドル)
計	2,494,500千円	計	3,285,200千円

なお、外貨建債務保証は期末日の為替相場場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。

子会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社マウスコンピューター	2,260,000千円	株式会社マウスコンピューター	1,760,000千円
株式会社シネックス	254,000千円	テックウインド株式会社	1,350,000千円
株式会社ユニティ	760,000千円		
株式会社ユニットコム	1,400,000千円		
株式会社エムヴィケー	300,000千円		
アイシーエムカスタマーサービス 株式会社	100,000千円		
計	5,074,000千円	計	3,110,000千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	5,139,300千円	3,700,000千円
借入実行残高	500,000千円	-千円
差引額	4,639,300千円	3,700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社からの経営指導料	181,200千円	192,660千円
関係会社からの業務委託収入	360,000千円	265,800千円
関係会社からの受取配当金	322,669千円	440,588千円
関係会社からの受取利息	11,889千円	16,530千円
関係会社からのシステム利用料	3,480千円	3,612千円
関係会社への支払利息	2,438千円	-千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
車両運搬具	1,611千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,013	-	5,913	100
合計	6,013	-	5,913	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少5,913株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	100	9,934	-	10,034
合計	100	9,934	-	10,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,934株は、株式分割(1株を100株に分割)に伴う増加9,900株、単元未満株式の買取による増加34株によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	139,564	62,800
1年超	125,600	62,800
合計	265,164	125,600

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,581,464千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,341,524千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,956千円	3,647千円
営業投資有価証券評価損	21,942千円	19,214千円
投資有価証券評価損	172,729千円	134,001千円
関係会社株式評価損	1,050,184千円	917,398千円
繰越欠損金	438,064千円	329,013千円
会社分割による子会社株式	30,480千円	26,691千円
その他	28,055千円	59,668千円
繰延税金資産小計	1,745,414千円	1,489,635千円
評価性引当額	1,662,445千円	1,202,009千円
繰延税金資産合計	82,967千円	287,626千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	- 千円	55,847千円
繰延税金負債合計	- 千円	55,847千円
繰延税金資産の純額	82,967千円	231,778千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率	40.7%
	(調整)	
	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	35.5
	評価性引当額の増減	60.5
	住民税均等割等	0.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,236千円減少し、法人税等調整額が22,165千円、繰延ヘッジ損益は7,929千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)及び当事業年度末(平成24年3月31日)は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	221.59円	235.47円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	2.32円	13.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	13.44円

(注) 1. 前事業年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり
当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	114,252	683,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失 () (千円)	114,252	683,651
期中平均株式数 (株)	普通株式 49,180,697	普通株式 50,849,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	1,586
(うち新株予約権)	(-)	(1,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 当社は、平成23年10月1日付で1株を100株に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が
行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数及び普通株式増加数を算出し、1株当たり純資産額、1株当
り当期純利益金額又は当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表
分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用
しております。この適用により、平成23年10月1日付で行った株式分割は、前事業年度の期首に当該株式分割が行わ
れたと仮定し、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、及び1株当たり当期純損失金
額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	22,159.03円
1株当たり当期純損失金額	232.31円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	ユナイテッドワールド証券株式会社	35
		株式会社ジェイ・アムズ	310
		小計	345
投資有価証券	その他有価証券	WELLCOM株式会社	66,989
		株式会社アドテック	1,467,000
		小計	1,533,989
計		1,534,334	160,632

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,662	-	-	21,662	10,889	2,545	10,772
車両運搬具	4,270	-	-	4,270	2,040	1,595	2,230
工具、器具及び備品	50,709	14,567	-	65,277	45,125	9,201	20,151
有形固定資産計	76,642	14,567	-	91,209	58,055	13,342	33,154
無形固定資産							
ソフトウェア	68,344	-	-	68,344	46,505	7,929	21,838
その他	1,431	2,859	-	4,291	601	206	3,690
無形固定資産計	69,776	2,859	-	72,635	47,106	8,135	25,528
長期前払費用	5,997	7,386	1,526	11,858	2,827	1,888	9,031

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	災害復旧サイトの構築	13,018千円
その他	災害復旧サイトの構築	1,357千円
長期前払費用	社内サーバー等の保守料	6,311千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,720	9,597	9,720	-	9,597

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	59
預金	
普通預金	636,357
別段預金	3,450
小計	639,808
合計	639,867

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マウスコンピューター	28,140
株式会社ユニットコム	4,830
その他	5,290
合計	38,260

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$ 366
45,215	479,955	486,910	38,260	92.7	32

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社秀和システム	3,206,707
株式会社マウスコンピューター	2,672,775
テックウインド株式会社	1,959,488
株式会社ユニットコム	1,689,241
iiyama Benelux B.V.	712,568
その他	340,684
合計	10,581,464

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取 (注)1・2	取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
	買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 公告記載URL http://www.mcj.jp/company/ir/public/	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

(注)1. 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社と平成24年4月1日付をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 平成24年6月29日付で、株主名簿管理人を以下のとおり変更いたします。なお、特別口座の口座管理機関については、(注)1.より変更ございません。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
---------	------------------------------------

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚 利光 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、会社の連結子会社である株式会社ユニットコムは、株式会社グッドウィルの株式を取得し子会社化するための基本合意書を同日付で締結し、平成24年6月22日に株式取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M C Jの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M C Jが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社M C J

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M C Jの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。